



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 飛鳥建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1805 URL <http://www.tobishima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乗京 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 松尾 和昌

TEL 03-6455-8312

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	60,189	3.1	2,121	22.2	2,324	9.4	1,767	18.5
30年3月期第2四半期	58,354	6.0	2,726	7.6	2,565	1.7	2,169	2.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,035百万円 (12.7%) 30年3月期第2四半期 2,331百万円 (20.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	91.82	
30年3月期第2四半期	112.71	

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	98,976	33,035	33.4
30年3月期	101,908	31,770	31.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 33,035百万円 30年3月期 31,761百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				4.00	4.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成31年3月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	3.7	7,200	12.8	6,900	11.5	5,000	17.0	259.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) - 、 除外 社 (社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	19,310,436 株	30年3月期	19,310,436 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	58,792 株	30年3月期	58,636 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	19,251,738 株	30年3月期2Q	19,252,003 株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.2'1.「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 4円00銭
- (2) 平成31年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 25円97銭

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の個別業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	58,040	0.8	2,114	△24.4	2,023	△22.7	1,607	△27.4
30年3月期第2四半期	57,589	6.3	2,795	△1.7	2,618	6.4	2,213	6.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	83.51	—
30年3月期第2四半期	114.95	—

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	96,193		32,638		33.9	
30年3月期	98,512		31,523		32.0	

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 32,638百万円 30年3月期 31,523百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	130,000	1.4	6,800	△17.7	6,500	△16.8	4,700	△25.5	244.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成31年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の業績予想は以下のとおりとなります。

平成31年3月期の個別業績予想

1株当たり当期純利益 通期 24円41銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
(1) 個別受注実績	8
(2) 個別受注予想	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境及び企業収益の改善を背景に、個人消費及び民間投資・公共投資が底堅く推移し、全体として引き続き緩やかな景気回復基調が続きました。

今後の見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気回復が予想されるものの、米中貿易摩擦等のリスクに伴う海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による経済全般への影響が懸念されます。

国内建設市場におきましては、都市部を中心とした民間設備投資に明るさが見られる等、堅調な受注環境が続いた一方、東京オリンピック・パラリンピックの準備が本格化するなか、相次ぐ大規模な自然災害の影響等により、建設コストの上昇等の懸念事項を残しております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は601億円（前年同四半期連結累計期間比3.1%増）、営業利益は21億円（前年同四半期連結累計期間比22.2%減）、経常利益は23億円（前年同四半期連結累計期間比9.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億円（前年同四半期連結累計期間比18.5%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に対し、資産は有価証券及び流動資産その他の増加並びに現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等の減少等により29億円の減少、負債は未成工事受入金及び預り金の増加並びに支払手形・工事未払金等及び流動負債その他の減少等により41億円の減少、純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により12億円の増加となり、総資産は989億円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末に対し2.2ポイント増加し、33.4%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態につきましては遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、平成30年5月15日公表予想値の範囲内にあると判断しており、当該予想値に変更はありません。

今後、修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,091	17,378
受取手形・完成工事未収入金等	49,221	44,913
有価証券	1,500	4,300
未成工事支出金等	2,019	2,023
その他	5,274	7,032
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	79,095	75,638
固定資産		
有形固定資産	14,964	15,344
無形固定資産	633	592
投資その他の資産		
その他	7,414	7,601
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	7,213	7,400
固定資産合計	22,811	23,337
繰延資産	1	0
資産合計	101,908	98,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,946	31,039
未成工事受入金	6,034	7,099
預り金	11,813	13,327
完成工事補償引当金	201	209
工事損失引当金	414	381
その他	3,810	2,368
流動負債合計	58,220	54,426
固定負債		
長期借入金	10,247	10,275
退職給付に係る負債	1,152	769
その他	517	469
固定負債合計	11,917	11,513
負債合計	70,138	65,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,248	6,248
利益剰余金	19,415	20,412
自己株式	△448	△448
株主資本合計	30,734	31,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	952	1,228
為替換算調整勘定	7	4
退職給付に係る調整累計額	66	70
その他の包括利益累計額合計	1,026	1,303
非支配株主持分	8	-
純資産合計	31,770	33,035
負債純資産合計	101,908	98,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	57,606	59,325
開発事業等売上高	748	863
売上高合計	58,354	60,189
売上原価		
完成工事原価	52,002	53,899
開発事業等売上原価	551	680
売上原価合計	52,554	54,579
売上総利益		
完成工事総利益	5,603	5,426
開発事業等総利益	196	183
売上総利益合計	5,799	5,609
販売費及び一般管理費	3,073	3,488
営業利益	2,726	2,121
営業外収益		
受取保険金	0	295
その他	62	41
営業外収益合計	63	337
営業外費用		
支払利息	87	75
その他	135	58
営業外費用合計	223	133
経常利益	2,565	2,324
特別利益		
固定資産売却益	34	3
特別利益合計	34	3
特別損失		
固定資産売却損	11	0
固定資産除却損	29	0
その他	35	0
特別損失合計	77	0
税金等調整前四半期純利益	2,522	2,327
法人税、住民税及び事業税	304	534
法人税等調整額	44	33
法人税等合計	348	567
四半期純利益	2,174	1,759
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,169	1,767

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,174	1,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	275
為替換算調整勘定	0	△3
退職給付に係る調整額	34	3
その他の包括利益合計	157	275
四半期包括利益	2,331	2,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,327	2,044
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 個別受注実績

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	25,679 (39.3%)	27,164 (36.3%)	1,484	5.8%
		国内民間	13,001 (19.9%)	18,320 (24.5%)	5,319	40.9%
		海外	1,706 (2.6%)	58 (0.0%)	△1,648	△96.6%
		計	40,386 (61.8%)	45,542 (60.8%)	5,156	12.8%
	建築	国内官公庁	845 (1.3%)	9,105 (12.1%)	8,260	977.3%
		国内民間	22,030 (33.7%)	19,038 (25.4%)	△2,992	△13.6%
		海外	1,431 (2.2%)	716 (1.0%)	△714	△49.9%
		計	24,307 (37.2%)	28,860 (38.5%)	4,553	18.7%
	合計	国内官公庁	26,524 (40.6%)	36,269 (48.4%)	9,745	36.7%
		国内民間	35,031 (53.6%)	37,359 (49.9%)	2,327	6.6%
		海外	3,138 (4.8%)	774 (1.0%)	△2,363	△75.3%
		計	64,694 (99.0%)	74,403 (99.3%)	9,709	15.0%
開発事業等		617 (1.0%)	496 (0.7%)	△121	△19.6%	
合計		65,312 (100.0%)	74,900 (100.0%)	9,588	14.7%	

(注) () 内の%表示は、構成比率を示している。

(2) 個別受注予想

(単位：百万円)

区 分		平成30年3月期 通期実績	平成31年3月期 通期予想	比較増減	増減率
建設事業	土木	80,969	64,000	△16,969	△21.0%
	建築	40,318	56,000	15,681	38.9%
	計	121,287	120,000	△1,287	△1.1%
開発事業等		1,139	1,000	△139	△12.2%
合計		122,427	121,000	△1,427	△1.2%

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報]

当第2四半期累計期間の個別受注実績につきましては、土木事業は、前年同四半期累計期間比で12.8%増の455億円となりました。建築事業は、前年同四半期累計期間比で18.7%増の288億円となりました。

なお、通期の個別受注予想につきましては、第2四半期累計期間の実績に今後の案件状況を慎重に検討した結果、期首の予想を据え置くことといたしました。